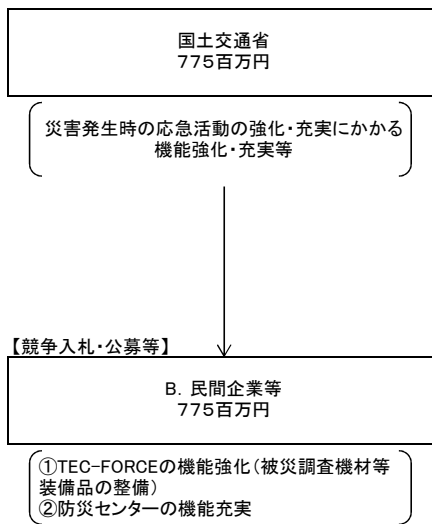
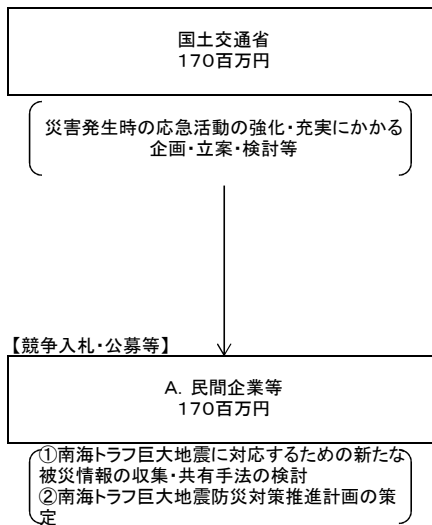


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	河川計画課 防災課		金尾健司 塚原浩一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	日本再興戦略 II-4.②、③、II-5.④ 経済財政運営と改革の基本方針 第2章5.(3)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震や首都直下地震が発生した場合に、政府として速やかな対応を取るためには、被災状況等の迅速な把握が第一に求められる。特に、南海トラフ巨大地震では、広範囲にわたる強い揺れと巨大な津波により、大規模な被災が同時多発すると想定されるため、国土交通省として、関係する防災機関と連携しつつ、災害対策用ヘリ等のあらゆる手段を活用した緊急調査を実施しつつ、災害発生直後から刻々と変化する広範囲にわたる被災状況の速やかな把握・共有や、災害対応の迅速化・円滑化を図る必要がある。このため、電子防災情報システムの構築等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本経費ではリアルタイムの被災状況や応急対応状況等を分析・共有できる電子防災情報システム構築のため、関係機関からの情報収集方法やITを活用した情報収集・活用手法を検討するとともに、防災センターの機能・機材を充実を図る。更に、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の装備品の充実等による活動体制の強化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					945	
	執行額						945	
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	南海トラフ巨大地震等の発生に備え、情報収集・活用手法の検討・防災センター・TEC-FORCEの装備充実等を事前に行い、発災時に迅速な災害オペレーションにより被害の軽減等を目的とした施策のため、成果目標・成果指標を定めて実施する性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	南海トラフ巨大地震等の発生に備え、情報収集・活用手法の検討・防災センター・TEC-FORCEの装備充実等を事前に行い、発災時に迅速な災害オペレーションにより被害の軽減等を目的とした施策のため、活動指標や活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	災害発生時の応急活動の 強化・充実に係る経費	-	945	新しい日本のための優先課題推進枠 945				
	計	-	945					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 性の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本経費は、日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。また、大規模災害対策は、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、地方公共団体による災害対応レベルを超えることから、国が実施することが適切である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>本経費は、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)」に盛り込まれた内容について、措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>本施策を通じて、巨大地震等による災害発生時の各種情報の集約・共有化に関するシステムの構築、防災センター・TEC-FORCEの活動体制の充実等を図ることは、国家的な防災・危機管理の観点から重要である。</p>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
南海トラフ巨大地震等の大規模災害対策の観点からも極めて重要かつ優先度の高い事業であり、速やかに実際の災害現場で活用することができるようにするなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					